

【様式1】

※ 5月10日(金)午後5時必着

## 参加申込書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

〒  
住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

令和6年度えひめ高校生DX人材育成プロジェクト業務に係る企画提案募集に参加したいので、関係書類を添えて、参加申込書を提出します。

団 体 名		
所 在 地		
担 当 者	氏名(フリガナ)	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	電 子 メ ー ル	

(注) 会社概要(様式2)及び参加資格誓約書(様式3)を添付すること。

【様式 1 - 1 (共同企業体用)】

※ 5月10日(金)午後5時必着

# 参加申込書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

〒

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

※共同企業体の代表者が記入

印

令和6年度えひめ高校生DX人材育成プロジェクト業務に係る企画提案募集に参加したいので、関係書類を添えて、参加申込書を提出します。

<代表者>

団 体 名		
所 在 地		
担 当 者	氏名(フリガナ)	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	電 子 メ ー ル	

<構成員>

団 体 名		
所 在 地		
担 当 者	氏名(フリガナ)	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	電 子 メ ー ル	

(注1) 構成員欄が不足する場合は、適宜追加すること。

(注2) 代表者、全ての構成員に関する会社概要(様式2)、参加資格誓約書(様式3-1)、委任事項(様式3-2-ア)及び委託業務共同企業体協定書(様式3-2-イ)を添付すること。

【様式2】

会 社 概 要

会 社 名 (法人名)			
代 表 者 名			
所 在 地	本 社 (代表者住所)	〒 住所  電話番号	
	愛媛県内 支社等	〒 住所  電話番号	
設 立 年 月 日	(県内営業所等の設立年月日 )		
資 本 金			
直 近 の 年 間 売 上 高			
従 業 員 数	(県内営業所等の従業員数 )		
業 務 内 容			
ホームページ の 有 無	有	URL	無

【様式3】

# 参加資格誓約書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

〒  
住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名 (印)

令和6年度えひめ高校生DX人材育成プロジェクト業務に係る企画提案募集への参加に  
当たり、下記のとおり相違ないことを誓約します。

## 記

- 1 当社は、愛媛県内に事業所（本社、支社、営業所等）を  
有している。  
有していない。  
※上記のどちらかにチェックすること。
- 2 当社は、令和5～7年度愛媛県競争入札参加資格者登録名簿に  
登録されている。  
登録申請手続中である。  
なお、令和 年 月 日に登録申請しておりますが、期日までに登録がなされなかつた場合は、企画提案書の提出が無効となることについて承諾します。  
※上記のどちらかにチェックし、登録申請手続中の場合は、月日を記入すること。
- 3 当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当する者ではありません。
- 4 当社は、愛媛県知事が行う入札参加資格停止措置を受けておりません。また、業務予定者選定までに入札参加資格停止措置を受けた場合には、参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 5 当社は、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者ではありません。
- 6 当社は、破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てをしている者又は会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てをしている者ではありません。
- 7 当社は、企画提案書の提出期限の日前6月間において、振り出した手形又は小切手が不渡りとなり、銀行当座取引を停止されている者ではありません。
- 8 当社は、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団若しくはその利益となる活動を行う団体ではありません。

【様式 3 - 1 (共同企業体用)】

## 参加資格誓約書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

【代表者】 〇

住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名

⑩

【構成員】 〇

住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名

⑩

(以下、構成員を列記)

令和6年度えひめ高校生DX人材育成プロジェクト業務に係る企画提案募集への参加に  
当たり、下記のとおり相違ないことを誓約します。

### 記

- 1 当社は、愛媛県内に事業所（本社、支社、営業所等）を  
有している。  
有していない。  
※上記□のどちらかにチェックすること。
- 2 当社は、令和5～7年度愛媛県競争入札参加資格者登録名簿に  
登録されている。  
登録申請手続中である。  
なお、令和 年 月 日に登録申請しておりますが、期日までに登録がなされなかつた場合は、企画提案書の提出が無効となることについて承諾します。  
※上記□のどちらかにチェックし、登録申請手続中の場合は、月日を記入すること。
- 3 当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当する者ではありません。
- 4 当社は、愛媛県知事が行う入札参加資格停止措置を受けておりません。また、業務予定者選定までに入札参加資格停止措置を受けた場合には、参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 5 当社は、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者ではありません。

- 6 当社は、破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てをしている者又は会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てをしている者ではありません。
- 7 当社は、企画提案書の提出期限の日前6月間において、振り出した手形又は小切手が不渡りとなり、銀行当座取引を停止されている者ではありません。
- 8 当社は、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団若しくはその利益となる活動を行う団体ではありません。

【様式 3 - 2 - ア (共同企業体用)】

## 委 任 事 項

- 1 令和6年度えひめ高校生DX人材育成プロジェクト業務に関し、当共同企業体を代表して、委託者である愛媛県と折衝する権限
- 2 入札及び見積りに関する一切の権限
- 3 契約に関する一切の権限
- 4 委託代金及び前払金の請求・受領に関する一切の権限
- 5 その他業務に関し、諸届・諸報告の提出に関する一切の権限

使 用 印





払金及び部分払い金を含む。)の請求、受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の責任)

第8条 各構成員は、第1条に規定する業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第9条 共同企業体の取引金融機関は、●●銀行●●支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第10条 共同企業体は、第1条に規定する業務の完了後当該業務について決算するものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第11条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第12条 構成員は、発注者及び構成員全体の承認がなければ、共同企業体が第1条に規定する業務を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して第1条に規定する業務を完成する。

(構成員の除名)

第13条 共同企業体は、構成員のいずれかが、第1条に規定する業務において重要な義務の不履行、その他の除名にし得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項の規定を準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第14条 構成員のうちいずれかが第1条に規定する業務途中において破産又は解散した場合においては、第12条第2項の規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

第15条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者として責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第 16 条 共同企業体が解散した後においても、第 1 条に規定する業務につき、瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 17 条 この協定書に定めのない事項については、別途定めるものとする。

●●外●●社は、上記のとおり、令和 6 年度えひめ高校生DX人材育成プロジェクト業務の受託に係る共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書●通を作成し、各通に構成員が記名押印の上、発注者に提出するほか、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

住所（所在地）  
商号又は名称  
代表者役職名  
代表者氏名

印

住所（所在地）  
商号又は名称  
代表者役職名  
代表者氏名  
(以下、構成員を列記)

印

【様式 4】

受 託 実 績 書

応募者の名称	
--------	--

業務名	発注者	実施時期	契約金額	業務の概要

※過去に国や自治体等との間で契約・履行した類似又は関連する業務の実績を記入すること。

※業務の実績については、委託契約書の写し、成果物（パンフレット等）を添付すること。

※記入欄が不足する場合は、本様式を修正して記載すること。

※過去3年間の案件を対象とすること。

【様式 5】

※ 5月2日(木)午後5時必着

愛媛県教育委員会事務局指導部高校教育課

E-mail : [koukoukyouik@pref.ehime.lg.jp](mailto:koukoukyouik@pref.ehime.lg.jp)

電話 : 089-912-2953

(メール送信後、電話により受信の確認を行うこと。)

## 質 問 書

【質問者】

提出年月日	
業者名 (商号又は名称)	
担当者 (部署・職・氏名)	
電話番号 ※連絡先	

【質問事項等】

質問事項	
質問内容	

(注意) 質問事項は、本様式1枚につき1問とし、簡潔に記載すること。

【様式 6】

※共同企業体にあつては代表者が記載すること。

# 辞 退 届

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

〒  
住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名

⑩

令和6年 月 日付けの申込書にて参加を表明した令和6年度えひめ高校生DX人材育成プロジェクト業務に係る企画提案募集について、辞退いたします。

団 体 名		
所 在 地		
担 当 者	氏名 (フリガナ)	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	電 子 メ ー ル	